

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁 (会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること				7,552,835	5,672,200	△1,880,635
(5) 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること				<246,424>の内数	<0>の内数	<△246,424>
1 感染症の発生・まん延の防止を図ること	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<246,424>の内数	<0>の内数	<△246,424>
2 難病等の予防・治療等を充実させること	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<246,424>の内数	<0>の内数	<△246,424>
(9) 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				7,552,835	5,672,200	△1,880,635
1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	復興庁	社会保障等復興政策費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	7,543,107	5,662,472	△1,880,635
2 生活習慣病対策等により中長期的な医療費の適正化を図ること	復興庁	社会保障等復興政策費	医療費適正化の推進に必要な経費	9,728	9,728	0
(10) 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること				<246,424>の内数	<0>の内数	<△246,424>
1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること	復興庁	社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<246,424>の内数	<0>の内数	<△246,424>
2 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること				531,985	528,855	△3,130
(1) 食品等の安全性を確保すること				98,985	199,855	100,870
1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること	復興庁	社会保障等復興政策費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	98,985	199,855	100,870
(5) 生活衛生関係営業の振興等により、衛生水準の向上を図ること				433,000	329,000	△104,000
1 生活衛生関係営業の振興等を通じて、公衆衛生の向上・増進及び国民生活の安定に寄与すること	復興庁	社会保障等復興事業費	生活衛生金融対策に必要な経費	433,000	329,000	△104,000
5 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること				1,549,057	1,000,752	△548,305
(3) 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること				1,549,057	1,000,752	△548,305
1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	復興庁	社会保障等復興政策費	高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	1,549,057	1,000,752	△548,305
7 安心して子どもを産み育てるなどを可能にする社会づくりを推進すること				<133,333>の内数	<154,027>の内数	<20,694>
(1) 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子ども・子育て支援を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること				<133,333>の内数	<154,027>の内数	<20,694>
1 保育の受け皿を拡大するとともに、それを支える保育人材の確保を図ること	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<0>の内数	<3,312>の内数	<3,312>
2 地域におけるニーズに応じた子育て支援等施策の推進を図ること	復興庁 復興庁	社会保障等復興事業費 社会保障等復興政策費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費 子ども・子育て支援対策に必要な経費	<133,333>の内数 <0>の内数	<150,715>の内数 <3,312>の内数	<17,382> <3,312>
(2) 児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること				<133,333>の内数	<154,027>の内数	<20,694>
1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること	復興庁 復興庁	社会保障等復興事業費 社会保障等復興政策費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費 子ども・子育て支援対策に必要な経費	<133,333>の内数 <0>の内数	<150,715>の内数 <3,312>の内数	<17,382> <3,312>
(3) 母子保健衛生対策の充実を図ること				<133,333>の内数	<154,027>の内数	<20,694>
1 母子保健衛生対策の充実を図ること	復興庁 復興庁	社会保障等復興事業費 社会保障等復興政策費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費 子ども・子育て支援対策に必要な経費	<133,333>の内数 <0>の内数	<150,715>の内数 <3,312>の内数	<17,382> <3,312>
(4) ひとり親家庭の自立を図ること				<133,333>の内数	<154,027>の内数	<20,694>
1 ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること	復興庁 復興庁	社会保障等復興事業費 社会保障等復興政策費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費 子ども・子育て支援対策に必要な経費	<133,333>の内数 <0>の内数	<150,715>の内数 <3,312>の内数	<17,382> <3,312>
8 ナショナル・ミニマムを保障し、社会変化に対応した福祉サービスを提供するとともに、自立した生活の実現や安心の確保を図ること				198,390	204,534	6,144
(1) 生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				198,390	204,534	6,144
1 生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	復興庁	社会保障等復興政策費	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	198,390	204,534	6,144
(2) 福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること				<42,995>の内数	<641,666>の内数	<598,671>
1 福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること	復興庁	社会保障等復興事業費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	<42,995>の内数	<641,666>の内数	<598,671>

政策体系	組 織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	
9 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること				2,064,234	526,655	△1,537,579	
				<42,995>の内数	<641,666>の内数	<598,671>	
	(1) 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること			2,064,234	526,655	△1,537,579	
				<42,995>の内数	<641,666>の内数	<598,671>	
11 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	1 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	復興庁 復興庁 復興庁	社会保障等復興政策費 社会保障等復興政策費 社会保障等復興事業費	障害者の自立支援等に必要経費 精神保健事業に必要な経費 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	241,329 1,822,905 <42,995>の内数	235,285 291,370 <641,666>の内数	△6,044 △1,531,535 <598,671>
	(1) 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること				<4,835,437>の内数	<3,632,791>の内数	<△1,202,646>
	3 総合的な認知症施策を推進すること	復興庁 復興庁	社会保障等復興政策費 社会保障等復興事業費	介護保険制度の適切な運営等に必要経費 介護保険制度の適切な運営等に必要経費	<4,775,437>の内数 <60,000>の内数	<3,632,791>の内数 <0>の内数	△1,142,646 △60,000
	4 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	復興庁 復興庁	社会保障等復興政策費 社会保障等復興事業費	介護保険制度の適切な運営等に必要経費 介護保険制度の適切な運営等に必要経費	<4,775,437>の内数 <60,000>の内数	<3,632,791>の内数 <0>の内数	△1,142,646 △60,000
所 管 計				11,896,501	7,932,996	△3,963,505	
				<5,258,189>	<4,428,484>	<△829,705>	
				17,154,690	12,361,480	△ 4,793,210	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
3. 復興庁所管分のうち厚生労働省関係のみ掲記している。
4. 30年度予算額は、31年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
5. 30年度予算額は、当初予算額である。